

島根県林業公社 第5次経営計画の概要

第5次経営計画では、森林の持つ多面的機能の維持や主伐による雇用創出などの公的セクターとしての役割を引き続き発揮するため、公社造林地2万1千haの適正な管理と主伐事業の円滑な実施に向けた方策を整理。

経営改善は、主伐による収穫事業を中心とした収益改善対策や不成績林の処理等を引き続き実施することにより、更に20億円程度の長期収支見込みの改善に取り組む。

1. 林業公社経営の今後の方針

(1) 地域林業の発展と環境保全の両立

公社造林地の公益的機能の持続的発揮のため、木材生産機能や水源かん養機能等の発揮すべき機能に応じた森林整備の目標を明らかにし、木材生産と多様な森林整備の両立を図る。

(2) 林業経営モデルの確立

循環型林業確立に向け、これからの森林資源循環サイクルにおける林業経営手法を構築するため、木材生産や販売・再造林等における様々な技術を積極的に実証・分析し、林業経営モデルの確立・普及を図る。

2. 主な取組項目

取組事項	説明等
(1) 収穫事業の推進 (P5)	[経営改善効果額 : 11.1億円]
①更新伐の適切な実施	引き続き更新伐による収穫事業を推進。実績の評価・分析とノウハウの更なる蓄積及び実施方法の随時改善。
②木材生産の低コスト化	公社造林地周辺も含めた地域一体的な路網整備計画を立案。現場条件に適した効率的な伐採搬出システムの導入。
③販売戦略による増収	原木市場と連携した立木評価や製材工場との出荷協定など、有利販売が可能となる関係構築及び輸送ロット確保によるコスト縮減。
④森林情報高度利活用技術の導入	リモートセンシング技術やGIS、GPSを活用した情報管理、収穫事業における利活用手法の確立。
⑤林業事業者・人材育成のための収穫事業フィールドの提供	積極的に公社事業に取り組む事業者に対し、収穫事業地を就業者の技術向上等の研修の場として提供。
(2) 主伐(更新伐)跡地の更新 (P7)	[経営改善効果額 : 6.3億円]
①早生樹の導入による主伐跡地の更新	コウヨウザンなどの早生樹を更新伐跡地に植栽、育林経費の軽減や森林の持つ多面的機能の早期発揮。
②低コスト更新技術の実証	伐採と植栽の一貫施業の実施や天然更新が期待できる箇所を広葉樹林化等、更新経費を縮減。

3. その他経営改善に向けた取組み [経営改善効果額 : 2.6億円]

取組事項	説明等
(1)長伐期変更契約の推進 (P8)	更新伐を実施するための長伐期化に向け、分収造林契約の期間延長に引き続き取り組む。
(2)不成績林等の処理 (P8)	将来的に収益が見込めない不成績林を引き続き調査・確定し、公庫資金の繰上償還により利息を縮減。
(3)分収割合の見直し (P8)	更新伐跡地の植栽等の費用を公社が負担している状況などを踏まえ、他県の事例も参考に今後の方向性を検討。
(4)組織体制の検討 (P8)	今後増加を見込んでいる主伐事業量に見合った組織・人員体制の整備。
(5)積極的な情報開示による県民理解の醸成 (P9)	事業成果や造林地の状況などを多様なメディア媒体を活用し、よりわかりやすく発信。
(6)「新たな森林管理システム」に対応した役割発揮 (P9)	公社経営林周辺の私有林等と連携した団地設定や路網整備計画の提案。

4. 2083年度末の長期収支見通し (P15)

▲290億円 (4次計画実績見込) ➤ ▲270億円 (5次計画目標)
20億円の改善

5. 連携体制の確立

(1) 県との連携 (P10)

- ①県貸付金の無利子化
- ②長伐期変更契約や不採算林等の処理に掛かる経費補助
- ③造林補助制度の活用
- ④職員派遣や事業推進指導等の人的支援

(2) 市町との連携 (P12)

- ①造林者分収権の凍結
- ②基盤整備における連携
- ③土地所有者への説明・情報把握における連携

(3) 国への支援要請 (P12)

公庫資金制度や国庫補助・交付金事業の拡充・改善について関係団体と連携し、国に対し支援を要請。